

働き方改革に関する企業経営陣へのトップ要請

西田和史三重労働局長は、令和3年12月1日に太陽化学株式会社（本社：四日市市山田町800番）の山崎長徳代表取締役副社長を訪問し、同社の「働き方改革」の取組状況をお聴きするとともに、更なる取組の推進を要請しました。



山崎長徳代表取締役副社長（右）に『働き方改革』に関する要請書をお渡しする西田和史局長（左）

【会社情報】

名称	太陽化学株式会社
本社所在地	三重県四日市市山田町800番
創業年月	1946年（昭和21年）5月
従業員数	644人（単体、うち女性は27.6%）
事業内容	製造、研究開発
URL	https://www.taiyokagaku.com/

働き方改革に向けた主な取組

項目	取組内容
労働時間の縮減、年休取得促進等の取組	属人化、残業良の意識を変えることを目指し、生産部門、管理部門に残業ゼロプロジェクトを立ち上げた。不必要な仕事、重複した仕事を排除し、標準化、多能工化を図っている。敢えて部門を大部屋化し、助け合い、見える化を行うにより「誰でもできる」「部署内共有」「経験」を目指し、マニュアルを作成している。「見える化」「大部屋化」「標準作業」をキーワードに改善活動を行い、横串的に業務を行うことにより、働き方の多様化を推進している。年休取得率は、62.93%となっている。また、ストック休暇制度（40日間）を導入し、子どものこと、介護のことに関して理由なく使用できるようにしている。
テレワーク等の多様な働き方の取組	コロナ禍になる前の2019年4月から在宅勤務制度を推進している。生産ライン以外の間接部門では、週に何日かは在宅勤務を行っている。100人程度いる営業職は、リモートで営業を行うと同時に、クラウド捺印システムを管理者向けに導入、推進している。リモートで効率よくプレゼンを行うためにWEBスタジオを新設、国内外の顧客への提案が可能となり、顧客との新たなコミュニケーションツールとして定着し始めている。それぞれが生産性の高い働き方をする中で、半日休暇の取得と在宅勤務を組み合わせるなど、多様な働き方が増えてきている。